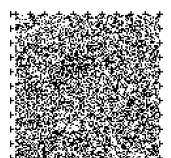
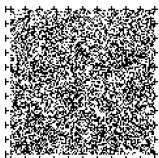


計画に掲げた数値指標一覧

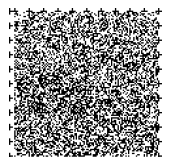
項 目		22年度 (実績)	23年度 (見込・目標)	24年度	25年度	26年度
第2章 障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現に向けて						
千葉県自立支援協議会の部会数		4 部会	4 部会	5 部会	5 部会	5 部会
相談支援アドバイザー登録者数		31 人	32 人	33 人	34 人	35 人
相談支援アドバイザー派遣延人数		15 人	18 人	21 人	23 人	25 人
相談支援従業者の養成	養成人数	161 人	230 人	230 人	230 人	230 人
	研修回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
計画相談支援事業所箇所数		98 箇所	105 箇所	145 箇所	185 箇所	230 箇所
地域相談支援事業所箇所数				20 箇所	30 箇所	40 箇所
高次脳機能障害者支援普及事業等	実施箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所	4 箇所	4 箇所
	相談件数	6,936 人	7,000 人	7,000 人	9,000 人	9,000 人
成年後見制度利用支援事業実施市町村数		43 市町村	48 市町村			54 市町村
広域後見支援センター設置箇所数		10 箇所	10 箇所			10 箇所
日常生活自立支援事業利用件数		492 件	560 件			800 件
県が共催・後援する障害者施策等に係るタウンミーティング・シンポジウム等の回数		7 回	20 回			50 回
障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例を知っている県民の割合				平成26年度までに20%		
障害者条例に係る相談件数のうち地域相談員が関わった件数の割合		20.3 %				平成26年度までに30%
第3章 障害のある子どものための施策の展開						
重症心身障害児施設数		3 箇所	平成26年1月の開設を目標に東葛区域での整備を図ります			
療育支援コーディネーターの配置人数		2 人	3 人			16 人
障害児等療育支援事業	実施箇所	51 箇所	70 箇所	75 箇所	80 箇所	85 箇所
	相談件数	21,423 人	23,300 人	25,000 人	26,700 人	28,400 人
発達障害者支援センター運営事業	相談者数	2,849 人	2,900 人	2,900 人	2,900 人	2,900 人
	研修受講者数	7,385 人	8,300 人	8,300 人	8,300 人	8,300 人
児童発達支援センター箇所数		24 箇所	24 箇所	27 箇所	30 箇所	34 箇所
児童発達支援事業所箇所数		129 箇所	152 箇所	185 箇所	210 箇所	250 箇所
特別支援教育コーディネーターの指名		96.8 %	97.2 %	100 %	100 %	100 %
エレベーターが整備されている県立高等学校	学校数	3 校	増加に努めます			
	整備率	2.3 %	増加に努めます			



項目		22年度 (実績)	23年度 (見込・目標)	24年度	25年度	26年度
多機能型トイレが整備されている県立高等学校	学校数	71 校	増加に努めます			
	整備率	55.0 %	増加に努めます			
第4章 障害のある人のための施策の展開						
1. 健康と生活支援						
グループホーム・ケアホーム・生活ホーム・ふれあいホームの定員		2,351 人	2,600 人			3,350 人
上記のうち精神障害のある人が利用できるグループホーム等の定員		1,069 人	1,300 人			1,700 人
地域活動センター所在市町村数		36 市町村	40 市町村			54 市町村
ホームヘルパーの養成	養成人数	70 人	80 人	100 人	100 人	100 人
	研修回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
同行選従事者の養成	養成人数		50 人	500 人	500 人	500 人
	研修回数		1 回	20 回	20 回	20 回
行動選従事者の養成	養成人数	0 人	30 人	30 人	30 人	30 人
	研修回数	0 回	1 回	1 回	1 回	1 回
施設入所者数		平成 17 年 10 月現在 約 5,000 人	4,863 人			4,700 人
発達障害に対応できる相談支援機関等数		13 箇所	15 箇所			23 箇所
サービス管理責任者の養成	養成人数	485 人	515 人	515 人	515 人	515 人
	研修回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
2. 雇用・就業						
障害者就業・生活支援センター事業	箇所数	11 箇所	16 箇所	16 箇所	16 箇所	16 箇所
	登録者数	2,913 人	3,500 人	4,200 人	4,900 人	5,500 人
県内の特例子会社等数		22 箇所	24 箇所			30 箇所
就労移行支援事業所数		53 箇所	70 箇所			75 箇所
福祉施設からの就職者数 (※)		276 人			400 人	
支援の 等目 の標 目達 標成 値の た め の	障害者就業・生活支援センターを利用した福祉施設利用者	98 人			400 人	
	ハローワーク経由で就職する福祉施設利用者	246 人			400 人	
	委託訓練事業を受講して就職する福祉施設利用者	11 人			120 人	
	トライアル雇用を開始した福祉施設利用者	55 人			200 人	
	ジョブコーチの支援を受ける福祉施設利用者	70 人			200 人	
就労継続支援事業所および母産施設の一ヶ月当たりの平均工賃		12,232 円	24,000 円			24,000 円
特別支援学校高等部卒業生就職率		27.7 %	30 %			30 %
障害者高等技術専門校の就職率		73.1 %	80 %			80 %



項目	22年度 (実績)	23年度 (見込・目標)	24年度	25年度	26年度	
3. 余暇						
障害者スポーツ指導員の養成者数	137 人	160 人			200 人	
4. 生活環境						
ガイドヘルパーの養成	養成人数	687 人	600 人	440 人	440 人	440 人
	研修回数	31 回	30 回	22 回	22 回	22 回
同行付聴覚従事者の養成 (再掲)	養成人数		50 人	500 人	500 人	500 人
	研修回数		1 回	20 回	20 回	20 回
盲導犬の育成頭数	39 頭	42 頭			51 頭	
多機能トイレが整備されている 県立公園	公園数	10 箇所	増加に努めます			
	整備率	67 %	増加に努めます			
障害者駐車場が整備されている 県立公園	公園数	11 箇所	増加に努めます			
	整備率	73 %	増加に努めます			
県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数	3,797 戸	4,055 戸			4,737 戸	
エレベーターが整備されている 県立高等学校 (再掲)	学校数	3 校	増加に努めます			
	整備率	2.3 %	増加に努めます			
多機能トイレが整備されている 県立高等学校 (再掲)	学校数	71 校	増加に努めます			
	整備率	55.0 %	増加に努めます			
基本構想作成市町村数	14 市町村	14 市町村			14 市町村	
主要駅エレベーター・エスカレーターの 整備率	90.2 %	平成32年度末までに100%を目指します				
乗り合いバス車両のノンステップバスの 導入率	32.4 %	平成32年度末までに70%を目指します				
5. 災害時における障害のある人への支援体制の整備について						
災害時の要配慮者避難支援プランの個別計画策定着 手市町村数	32 市町村	37 市町村			54 市町村	
6. 情報コミュニケーション						
手話通訳者設置市町村数	20 市町村	22 市町村			24 市町村	
手話通訳者の養成	養成人数 (累計)	187 人	227 人	270 人	310 人	340 人
	研修回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
要約筆記奉仕員の養成	養成人数 (累計)	92 人	148 人	210 人	270 人	330 人
	研修回数	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
点訳・朗読奉仕員の養成	養成人数 (累計)	685 人	733 人	773 人	812 人	851 人
	研修回数	48 回	48 回	48 回	48 回	48 回



項目		22年度 (実績)	23年度 (見込・目標)	24年度	25年度	26年度
盲ろう者通訳・介助員の 養成	養成人数 (累計)	119 人	139 人	160 人	180 人	200 人
	研修回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
第6章 地域生活を実現するための施策と目標						
精神障害者地域移行支援事業実施圏域数		9 圏域	13 圏域	15 圏域	15 圏域	16 圏域
精神障害のある人の1年未満入院者の平均 退院率						1年未満の平均退 院率 76%
精神障害のある人の高齢長期入院者数						1月当たり49人
地域移行支援サービスの利用者数				195 人	311 人	389 人
地域定着サービスの利用者数				91 人	158 人	197 人
福祉施設からの地域生活移行者数						18~26年度までの 累計 1,500 人
一般就労に移行する福祉施設利用者数						400 人
第8章 計画を力強く推進していくために						
障害者計画推進のためのタウンミーティングの開催						6回以上

以上、69指標のほか、全県及び16の障害保健福祉圏域ごとの各障害福祉サービス（19種）のサービス見込量を定めています。☞第7章を参照。

